

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

6 首都圏労働者の家計—春闘共闘の第八回家計調査結果

国民春闘会議で、一九八一年一〇月に首都圏労働者を対象に実施した家計調査結果(第51表)によると、(1)実収入は前年同月とくらべて四・八%増えているが、総理府統計局の東京都区部消費者物価の上昇率三・九%を差し引くと実質〇・九%の増加であった。一方、(2)実支出は前年同月比五・一%増であるが、このうち三分の一以上が税金や社会保険料など非消費支出の増加分であり、また(3)消費支出のみでは名目三・八%増、実質では〇・一%の減少とその消費水準は過去三年にわたって実質マイナスとなったことが示されている。

同調査は首都圏に居住する民間、官公労両単産をふくむ二七単産から選ばれた三五〇世帯(世帯主の収入で生計を営んでいる一般世帯三二六世帯と共働き世帯二四世帯)を対象としたものであって、そのうち一般世帯(平均世帯人員三・九人、同有業人員一・一人、同世帯主年齢三七・二歳)における家計収入の主要内容はつぎのとおり(調査の要領、特徴については本年鑑各年版および春闘共闘「第八回家計調査・生計費指数報告——実質消費マイナスの生活」一九八二年四月刊参照)。

収入

八一年一〇月の平均実収入は二九万六五三三円と、前年同月比一万三五四〇円、四・八%、実質で〇・九%の増加であった。世帯主収入のみでは二八万〇四七〇円で、その内訳は所定内賃金が二四万四一八〇円、所定外賃金三万一九七八円、その他四三一〇円。また妻の収入が八四五六円となっている。前年同月とくらべて増加がめだつのは所定外賃金一四・五%と妻の収入二八・二%で収入の目減りが埋めあわされている。

支出

実支出二七万六二六二円は前年同月に比べて一万三三二六円(五・一%)の増加であるが、そのうち三分の一以上は税金や社会保険料など非消費支出の増加で消えていったもので、消費支出増に回ったのは八五六一円、その伸び率は三・八%で実質〇・一%の減少となっている。しかも公共料金の値上げによって交通・通信費で自動車関係費の占める比重を高め一挙に一万四三七〇円も増え、教育費も学校補充・進学準備のための費用上昇から二ケタの伸びを示したことなどの影響をうけて他の費目の支出は抑制をせまられ、家具家事用品、被服、医療・保健・衛生、社会活動費など実額でも前年同月より切りつめられている。たとえば食料では外食に依存する度合が高くなっているが、副食品、嗜好品などは低下傾向にあり、被服もまた同じ傾向を示している。

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
